

地下鉄短信 (第439号) 令和2年1月23日発行編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村廣栄
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187**記事 ○ 「令和2年度地下鉄関係予算の措置状況に関する説明会」を開催しました。**

1月22日(水)15時00分から、日本地下鉄協会5階会議室において標記説明会を開催し、総務省自治財政局公営企業経営室の乾室長、岡部課長補佐ほか及び国土交通省鉄道局都市鉄道政策課の宮田課長補佐、秋元専門官ほか並びに11の地下鉄事業者の財務担当課長等15名の出席の下、令和2年度地下鉄関係予算案や地方財政措置等の説明があり、それらに対する意見交換がなされました。

**(総務省乾室長からの挨拶)**

まず、総務省乾室長から挨拶ののち岡部課長補佐から「令和2年度の地方財政対策の概要」、「同地方債計画の概要」及び「公営企業の経営戦略等の策定状況等」について、及び「令和2年度予算に係る重点要望事項と予算措置状況」の資料に沿いながら、各事業者から要望していた事項と、それに対する措置状況について説明がありました。総務省としては、各地下鉄事業者の投資計画を踏まえた財政需要に十分に対応できるよう国庫補助事業に係る一般会計からの補助や出資について地方債措置を講ずるとともに、必要な資金確保として、令和2年度は1,190億円(前年度比26.6%増)を地方債計画に計上したことなどの説明がありました。

また、公的資金の高金利企業債の繰上償還に関しては、これまでの実施効果として、金利5%以上の公的資金残高は、制度開始時は約8,000億円であったものが約780億円と10分の1程度に減少したこと、一方、新たな補償金免除繰上償還の実施については、近年の低金利環境や補償金免除財源である財投会計積立金が平成18年当時14兆円であったものが現在では1兆円程度と枯渇状況であることから今後の実施は困難である旨の説明がありました。

次に、国土交通省宮田課長補佐から挨拶ののち、令和2年度の都市鉄道整備事業に係る予算措置状況について、及び「令和2年度予算に係る重点要望事項と予算措置状況」の資料に関する説明がありました。令和2年度予算では、鉄道局予算として前年比8%増の5,589百万円(別途、国土強靱化対策事業として1,018百万円も確保)を確保し、新線建設(なにわ筋線、福岡市七隈線延伸)や耐震対策、浸水対策、バリアフリー化、ホームドア整備のほか、列車遅延・運行円滑化対策として大規模改良に対して所要額を確保したこと、また、観光庁予算としては、「訪日外国人旅行者受入環境整備事業」「公共交通利用環境の革新等事業」で案内板の多言語化やWi-Fiの設置などに財政支援していくことなどの説明がありました。

**(国土交通省宮田課長補佐からの説明)**

また、秋元専門官からは、「令和2年度脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」に係る予算措置について説明がなされました。

この事業は、旧「鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業」の「車両の省エネ化に資する設備導入促進事業」を、実質的に事業を継続しつつ、所要額を確保する観点から、本事業に統合したものであり、結果、鉄道事業者に対しては、前年度 3.7 億円であったものが 8 億円と大幅に増額できたこと、さらに、事業実施期間として、事業終了年度が「令和 4 年度」から「令和 5 年度」に 1 年延長となったこと、及び公営事業者に対する補助率も 1/3 から中小民鉄と同じ 1/2 に改善していることなどの説明がありました。



(予算措置説明会の様子)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、率直なご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp